

企業経営

Corporate management trend surveys

動向調査

Number

161

2025.4.24

公益財団法人
徳島経済研究所

県内企業の1～3月期の景況感は横ばい。米国の関税政策発表前の予想では、先行き4～6月期は改善、7～9月期にかけて横ばい。

県内企業の景況感を示す業況判断BSI（季節調整済）は、1～3月期は△15で、2024年10～12月期に8期振りに悪化（△18）してから横ばいとなった。

	10～12月期	1～3月期	4～6月期予想	7～9月期予想
業況判断BSI	△18	△15 →	△8 ↗	△6 →
売上げBSI	△9	+2 ↗	+2 →	+5 →
収益BSI	△16	△7 ↗	±0 ↗	+1 →

（↗改善 →横ばい ↘悪化）

1～3月期に設備投資を実施した企業の総投資額は226億円で、前年同期から10.9%減少した。

	1～3月期 設備投資	前年同期比
総投資額	226億円	△10.9%
今後1年間の投資意欲	増やしたい	20.2%
	減らしたい	15.5%

調査目的 徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業 県内主要企業399社、回答企業238社、回答率59.6%
調査対象期間 2025年1～3月期の実績見込み、4～6月期および7～9月期の予想
調査時点 2025年3月上旬～下旬

※1～3月をⅠ期、4～6月をⅡ期、7～9月をⅢ期、10～12月をⅣ期とする。

※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

1. 概況 (全業種)

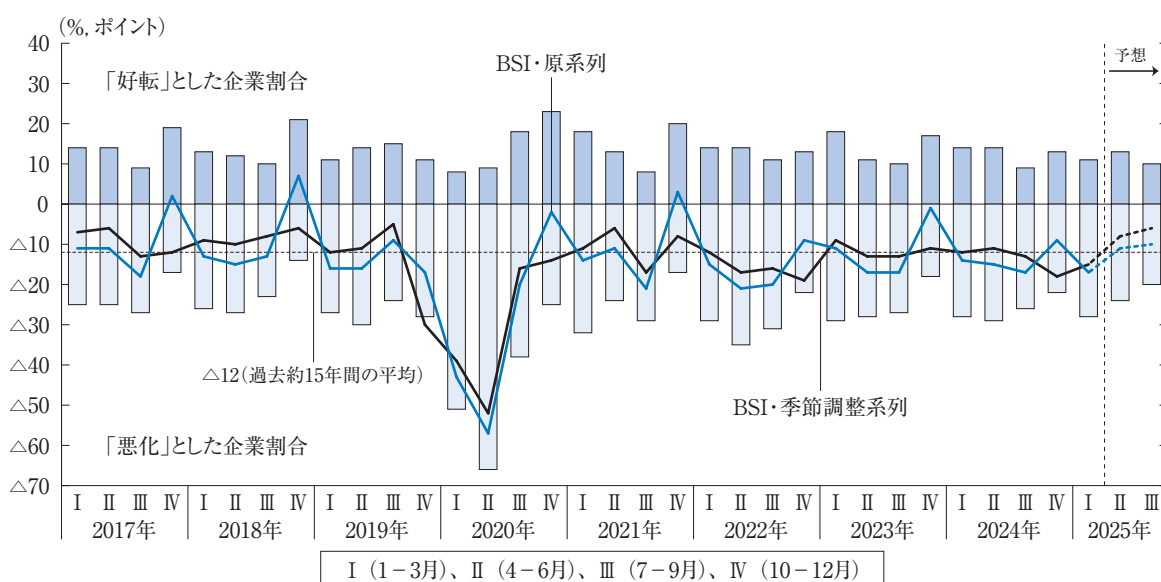
【現 状】 1～3月期の景況感は横ばい

県内企業の BSI（季節調整済）をみると、2024年10～12月期に比べ、業況判断 BSI（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 15$ ）は横ばい、売上げ BSI（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 2$ ）、収益 BSI（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 7$ ）は改善した。

賃上げによる人件費の増加分や仕入れ価格上昇分の価格転嫁を行ったものの、十分ではないとする企業が多かった。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転」とした企業割合－「悪化」とした企業割合

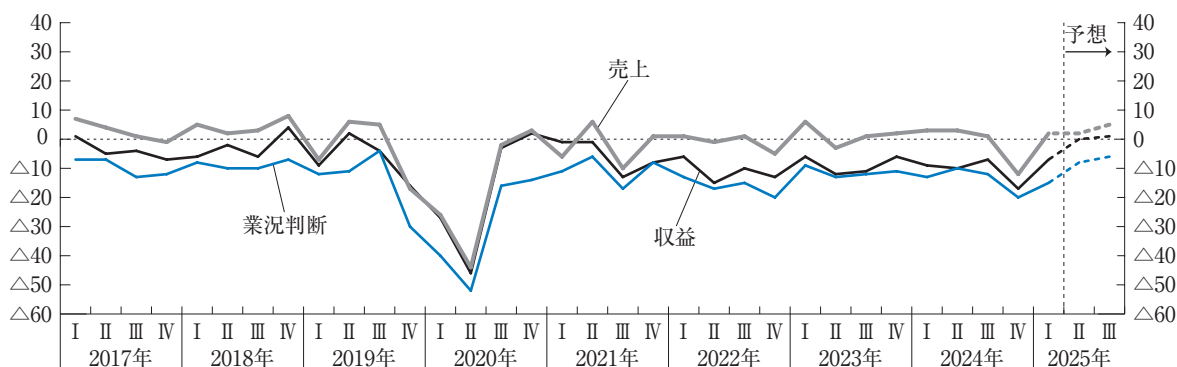
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

【先 行 き】 景況感は、4～6月期に改善し、7～9月期は横ばいの予想

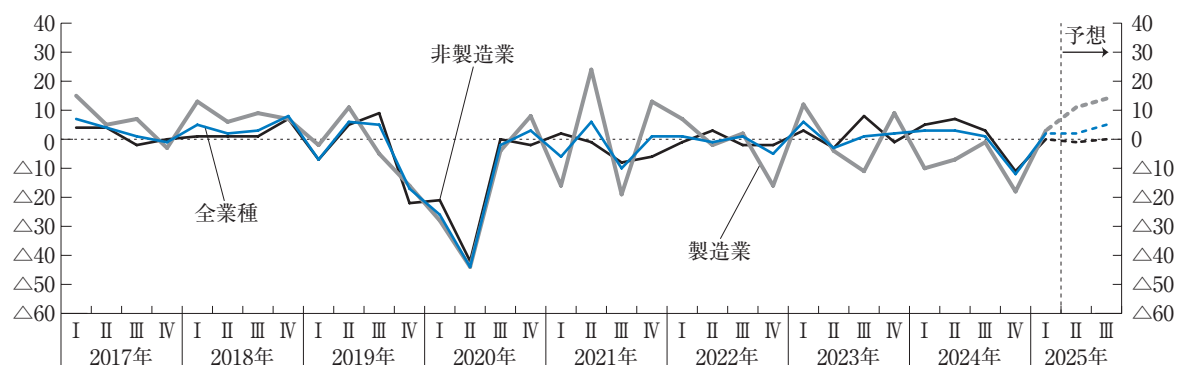
全業種 BSI



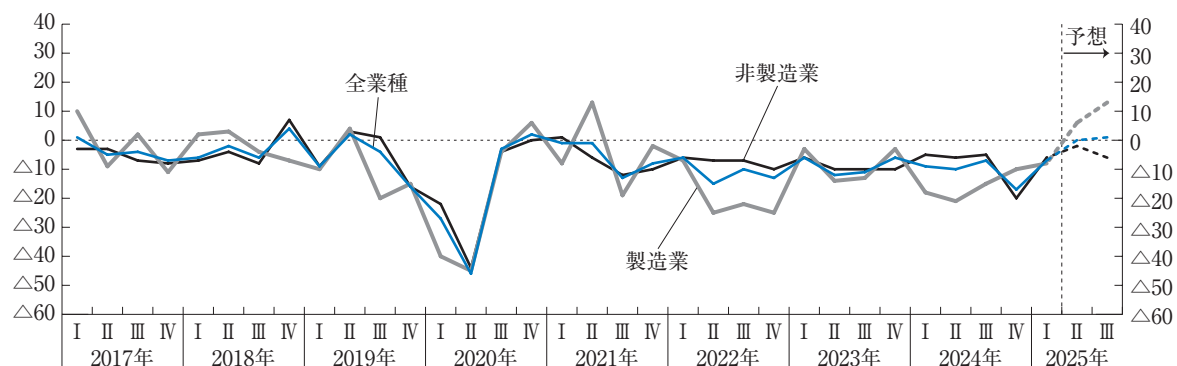
米国の関税政策発表前において、4～6月期は、業況判断BSI ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 8$)、収益BSI ($\Delta 7 \rightarrow 0$)は改善し、売上げBSI ($2 \rightarrow 2$)は横ばいを予想。なお業況判断BSIは、過去15年(2010年4～6月期以降)の平均($\Delta 12$)を上回る。続く7～9月期も、業況判断BSI ($\Delta 8 \rightarrow \Delta 6$)、売上げBSI ($2 \rightarrow 5$)、収益BSI ($0 \rightarrow 1$)とも横ばいを予想。

今後は、米国の関税政策による県内企業への影響が懸念される。

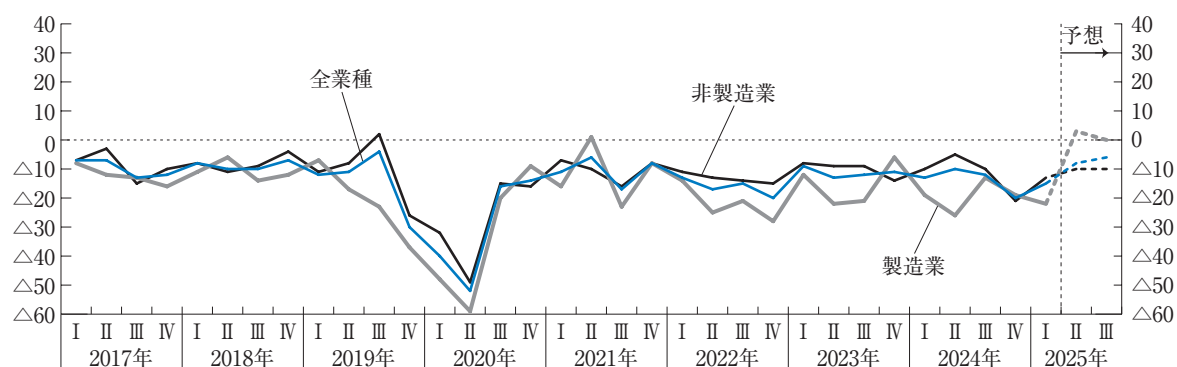
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

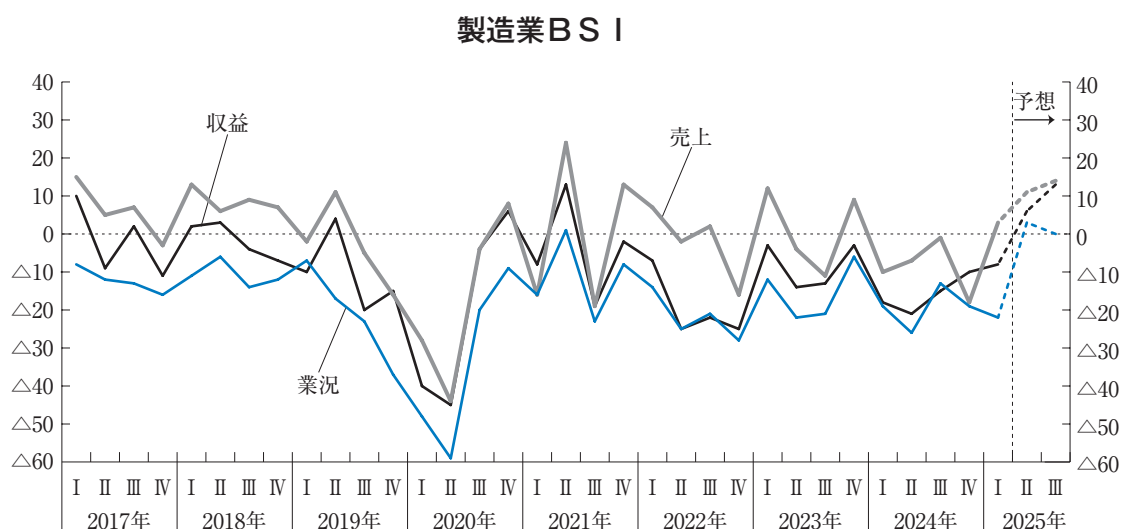
【現 状】景況感は横ばい

製造業は、2024年10～12月期に比べ、業況判断 BSI ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 22$)、収益 BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 8$) は横ばいで、売上げ BSI ($\Delta 12 \rightarrow 3$) は改善した。

価格転嫁が行われてはいるものの、コスト上昇分を十分に転嫁できていない、という意見が多く聞かれた。

【先 行 き】景況感は4～6月期に改善し、7～9月期は横ばいの予想

米国の関税政策発表前において、4～6月期は業況判断 BSI ($\Delta 22 \rightarrow 3$)、売上げ BSI ($3 \rightarrow 11$)、収益 BSI ($\Delta 8 \rightarrow 6$) とともに改善すると予想。続く7～9月期は、業況判断 BSI ($3 \rightarrow 0$)、売上げ BSI ($11 \rightarrow 14$) は横ばい、収益 BSI ($6 \rightarrow 13$) は改善すると予想。



3. 非製造業の動向

【現 状】景況感は改善

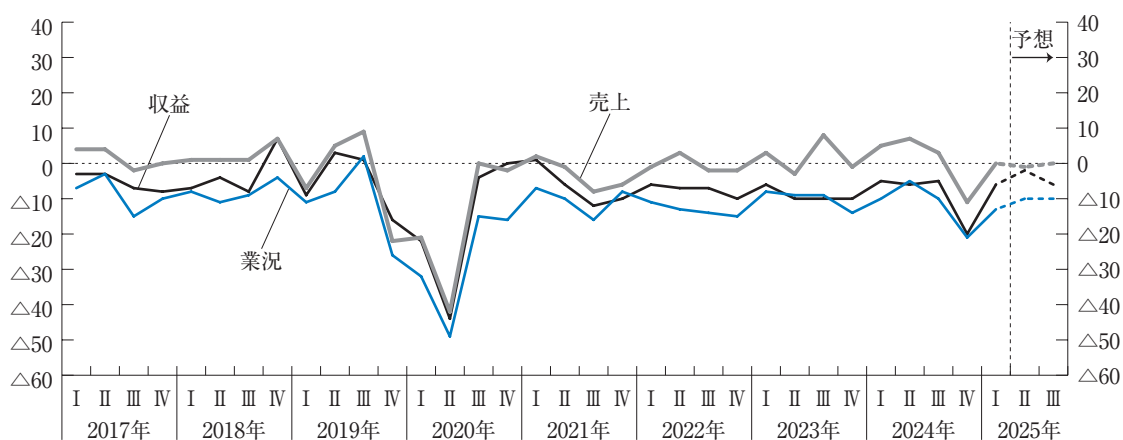
非製造業は、2024年10～12月期に比べ、業況判断 BSI ($\Delta 18 \rightarrow \Delta 13$)、売上げ BSI ($\Delta 8 \rightarrow 0$)、収益 BSI ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 6$) とともに改善した。

小売り・サービスでは、売上げは増加したもののコストも増加しているため利益は想定したよりも増加していない、という意見が聞かれた。

【先 行 き】景況感は4～6月期、7～9月期とも横ばいの見通し

4～6月期は、業況判断 BSI ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 10$)、売上げ BSI ($0 \rightarrow \Delta 1$)、収益 BSI ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 2$) とともに横ばいを予想。続く7～9月期も、業況判断 BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 10$)、売上げ BSI ($\Delta 1 \rightarrow 0$)、収益 BSI ($\Delta 2 \rightarrow \Delta 6$) とともに横ばいを予想。

非製造業BSI



4. 設備投資の動向

【現 状】実施企業、総投資額とも減少

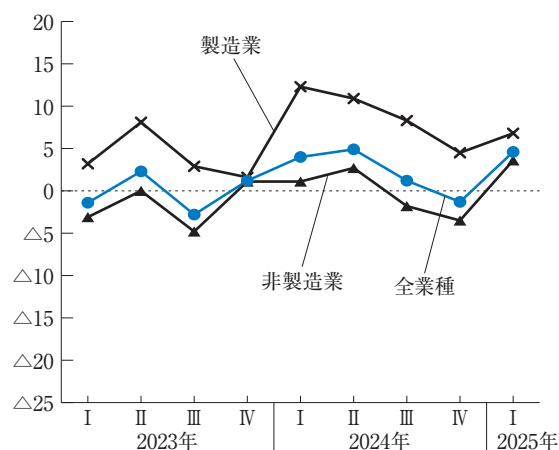
回答企業（全産業）のうち、1～3月期において1百万円以上の設備投資（リース契約を含む）を実施した企業は全体の33.6%、総投資額は226億3百万円（県内投資額は204億76百万円）であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で10.9%減となり、内訳は製造業が15.2%減、非製造業が27.4%増であった。実施企業の割合は2.8ポイント低下した。

【先 行 き】実施企業、総投資額とも減少

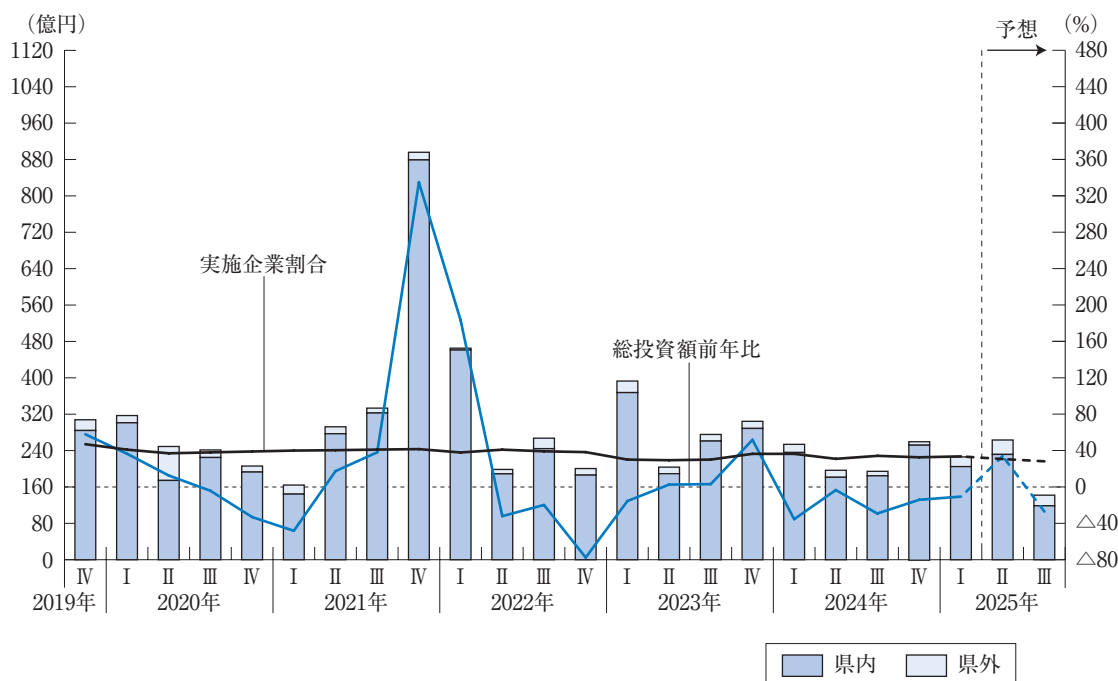
先行きの計画をみると、4～6月期の実施企業割合は30.7%で前年同期より0.2ポイント低下、総投資額は263億円で前年同期比33.9%増、続く7～9月期の総投資額は142億円で27.0%減となる見込み。

今後1年間の設備投資意欲（全産業）は、「増やしたい」が20.2%、「減らしたい」が15.5%、「ほぼ変わらない」が64.3%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で4.6ポイント（2024年10～12月期△1.3ポイント）へ上昇した。製造業が6.8ポイント（同4.5ポイント）へ上昇し、非製造業が3.6ポイント（同△3.5ポイント）へ上昇した。

設備投資意欲
(増やしたいとした割合)－(減らしたいとした割合)



設備投資額（支払ベース）



製造業

1～3月期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は49.3%で、前年同期より1.6ポイント上昇した。総投資額は193億58百万円（前年同期228億23百万円）で、前年同期比15.2%減となった。うち県内投資額は181億99百万円（同220億53百万円）であった。

設備投資を目的別にみると、2024年10～12月期と比べ、「環境対策」、「増産・拡販のため」、「既存設備の補修更新」で比率が上昇した一方、「合理化・省力化」、「新規事業」、「研究開発」で低下した。

先行きの計画をみると、4～6月期の総投資額は239億円の前年同期比36.9%増、続く7～9月期は128億円と同24.3%減の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（27.4%）が「減らしたい」（20.5%）を6.8ポイント上回った。

非製造業

1～3月期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は26.7%で前年同期比5.7ポイント低下した。総投資額は32億45百万円（前年同期25億48百万円）で、前年同期比27.4%増となった。うち県内投資額は22億77百万円（同15億27百万円）であった。

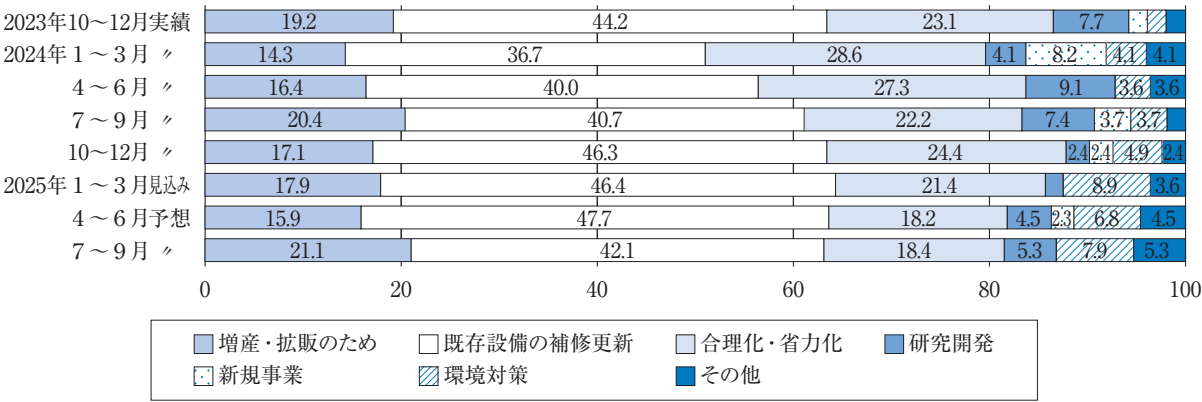
目的別にみると、2024年10～12月期と比べ、「既存設備の補修更新」の比率が上昇した一方、「新規事業」、「合理化・省力化」、「店舗等の移転」、「拡販のため」、「研究開発」で低下した。

先行きの計画をみると、4～6月期の総投資額は24億円の前年同期比10.0%増、続く7～9月期は14億円と同45.1%減となる見込み。

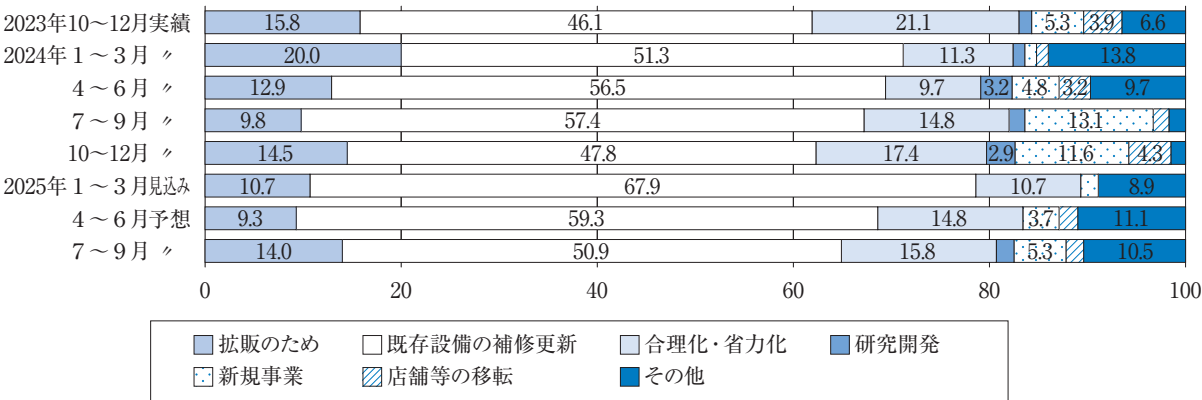
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（17.0%）が「減らしたい」（13.3%）を3.7ポイント上回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

(社)					(社)		
資本金規模			総数	製造業	非製造業	業種	回答
	1百万円未満		1	0	1	食料品	13
	1～3百万円未満		4	1	3	繊維製品	1
	3～5百万円未満		10	2	8	木材・木製品	10
	5～10百万円未満		19	8	11	パルプ・紙	2
	10～50百万円未満		129	35	94	化学工業	9
	50～1億円未満		48	17	31	窯業・土石	5
	1億円以上		27	10	17	機械・金属	23
	計		238	73	165	その他	10
従業員数						計	73
	10人未満		33	5	28	建設業	32
	10～30人未満		66	23	43	運送業	13
	30～50人未満		38	10	28	卸売業	35
	50～100人未満		44	10	34	小売業	26
	100～200人未満		24	7	17	サービス業	58
	200～300人未満		15	9	6	その他	1
	300～		18	9	9	計	165
	計		238	73	165	総数	236

参 考 資 料

B S I

(1) 業 況 判 断

(単位：%，ポイント)

	全 産 業					製 造 業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI
2023年 7～9 月実績	10	63	27	△17	△13	6	59	35	△29	△23	11	65	24	△13	△10
10～12 月 〃	17	65	18	△ 1	△11	21	64	15	6	△11	16	64	20	△ 4	△10
2024年 1～3 月 〃	14	58	28	△14	△12	8	60	32	△24	△20	16	58	26	△10	△10
4～6 月 〃	14	57	29	△15	△11	9	53	38	△29	△22	16	58	26	△10	△ 7
7～9 月 〃	9	65	26	△17	△13	10	59	31	△21	△15	9	68	23	△14	△11
10～12 月 〃	13	65	22	△ 9	△18	20	57	23	△ 3	△20	10	68	22	△12	△18
2025年 1～3 月見込み	11	68	21	△10	△15	14	62	24	△10	△22	11	70	19	△ 8	△13
4～6 月予想	15	65	20	△ 5	△ 8	12	67	21	△ 9	3	16	65	19	△ 3	△10
7～9 月 〃	10	70	20	△10	△ 6	12	70	18	△ 6	0	8	71	21	△13	△10

(2) 売 上 げ 判 断

(単位：%，ポイント)

	全 産 業					製 造 業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI
2023年 7～9 月実績	22	52	26	△ 4	1	25	29	46	△21	△12	21	61	18	3	7
10～12 月 〃	35	50	15	20	4	47	40	13	34	8	31	53	16	15	3
2024年 1～3 月 〃	25	46	29	△ 4	2	14	43	43	△29	△15	28	48	24	4	5
4～6 月 〃	27	43	30	△ 3	2	31	28	41	△10	△ 7	25	48	27	△ 2	5
7～9 月 〃	20	56	24	△ 4	1	22	45	33	△11	△ 3	19	61	20	△ 1	2
10～12 月 〃	26	54	20	6	△ 9	39	35	26	13	△12	21	61	18	3	△ 8
2025年 1～3 月見込み	22	54	24	△ 2	2	24	46	30	△ 6	3	21	58	21	0	0
4～6 月予想	25	54	21	4	2	23	51	26	△ 3	11	26	55	19	7	△ 1
7～9 月 〃	18	64	18	0	5	21	64	15	6	14	16	65	19	△ 3	0

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全 産 業					製 造 業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済 BSI
2023年 7～9 月実績	17	50	33	△16	△11	22	32	46	△24	△13	16	56	28	△12	△11
10～12 月 〃	26	53	21	5	△ 7	35	46	19	16	△ 4	22	57	21	1	△ 7
2024年 1～3 月 〃	21	48	31	△10	△ 9	14	48	38	△24	△20	24	47	29	△ 5	△ 5
4～6 月 〃	20	44	36	△16	△ 9	20	35	45	△25	△19	19	49	32	△13	△ 6
7～9 月 〃	16	56	28	△12	△ 7	14	46	40	△26	△15	16	61	23	△ 7	△ 6
10～12 月 〃	21	54	25	△ 4	△16	36	38	26	10	△11	15	60	25	△10	△17
2025年 1～3 月見込み	21	56	23	△ 2	△ 7	29	42	29	0	△ 8	18	61	21	△ 3	△ 6
4～6 月予想	21	57	22	△ 1	0	21	53	26	△ 5	6	21	58	21	0	△ 2
7～9 月 〃	15	66	19	△ 4	1	21	60	19	2	13	12	69	19	△ 7	△ 6

(注) B S I = (好転) - (悪化)

各業界・経済団体等のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2025年4月16日開催の主なテーマは、「物価上昇による個人消費の動向」、「採用動向と人材確保に向けた取り組み」、「価格転嫁の状況と見通し」であった。出席者の発言内容の抜粋・要約は以下の通り。

◆経済団体

- ・会員企業の間ではコスト増の影響が設備投資にも及んでおり、「投資計画を1年先延ばしにせざるを得なかった」という声が出ている。
- ・物価高騰が続く中、各家庭で節約を余儀なくされており、消費者の支出を抑える動きが顕著に表れている。
- ・客数だけでなく、客単価の低下も目立ってきた。
- ・求人に対する応募は依然として少なく、採用後も定着しづらい状況が続いている。

◆ホテル

- ・韓国・香港への定期便就航によって訪日客が増加し、宿泊稼働率が向上した。
- ・物価高騰の影響で飲食店では常連客の来店回数が減ってきている。
- ・コスト上昇分を宿泊料金に転嫁していく中、お客様満足度の維持・向上につながるサービスを提供できるよう努力している。

◆旅行業

- ・価格にシビアになってきていると感じる一方で、良い商品は高価格帯でも販売できている。
- ・採用に関しては、「この業界で働きたい」といった、強い目的意識を持った学生が増えている。
- ・大阪・関西万博の手配は見通しづらい点が多いが、企業からの視察に関する問合せは増えている。

◆自動車ディーラー

- ・メーカーの認証不正問題等で販売台数が落ち込んでいたが、生産の回復に伴い、業績の回復を見込んでいる。
- ・車の販売価格は上昇しているが、現状では個人顧客の消費動向に大きな変化はみられない。株価の下落による個人資産の減少はマイナス要因となるだろう。
- ・新卒採用に関して、学生は労働環境面を特に重視する傾向があるため、設備面の充実や休日日数の見直しを進めている。

◆ハウズビルダー

- ・住宅取得費用が上昇傾向にある中、顧客はランニングコストの抑制に関心を示している。
- ・SNSや口コミで事前確認し、比較検討する会社数を絞るといったタイムパフォーマンスを重視する傾向がみられる。
- ・新卒採用では、地元大学、高専、専門学校の授業とタイアップを強化し、学生と早い段階で接触するようにしている。
- ・人手不足を補うため、職人の力仕事を軽減する仕組みづくりや多能工化に積極的に取り組んでいる。

◆トラック輸送関連

- ・ドライバー不足と高齢化（現在主力は50代、60代）は深刻であり、今後の輸送力低下が懸念される。
- ・価格転嫁に関しては、適正運賃を収受するための価格交渉が進んでいないことや、業界特有の多重下請け構造により、実運送事業者が運送に見合った報酬を得られていない。

◆公共事業関連

- ・人材確保に向けて、小中学校などへ出前授業をするなど、建設業のイメージアップを図る取り組みをしている。外国人労働者の採用や、ICT機械による省人化や効率化を図るケースもみられている。
- ・公共工事における仕入価格や労務費の上昇に対しては、発注者側から設計労務単価の引き上げなどの対応がなされている。

◆信用調査業

- ・人材不足や材料高による県内企業への影響を懸念する都市部の大手企業から、信用調査依頼が増えている。
- ・米国の関税政策への影響に関する全国アンケート調査を最近実施した。「マイナス影響がある」と回答した企業は製造業を中心に過半数（52.3%）を占め、「プラスの影響がある」と回答した企業はほとんどなかった。県内企業へのヒアリングでは、しばらく状況を見極めようとするところが多い。

◆貿易・投資促進機関

- ・外国人材（大卒以上）の活用支援に取り組んでいる。企業からは「採用の選択肢として十分」と評価されており、外国人材の積極的活用を検討する企業が増加すると予想される。
- ・米国の関税政策には、2月以降、全国で相談窓口を設けて対応している。関税による自社製品への影響に関する相談が多数寄せられている。現時点で今後どのような影響が出るかは分からない。